

平成 28 年度 第二部会技術分科会 活動報告 (概要)

平成 29 年 6 月
一般社団法人 日本消火装置工業会

1. 委員会

(1) 委員構成

15 社 15 名で構成

(2) 開催回数

定例会 (原則月 1 回) 10 回 + 合同委員会 1 回 = 計 11 回

2. 審議・確認事項

(1) PFOS 含有泡消火薬剤との混合使用に関する資料について

- ・新たにペア認定を取得したヘッドがあり、資料の修正を行い、消装工のホームページにて公開した。

(2) 福岡での泡消火設備の作動事例について

- ・熊本地震の時に泡消火設備が作動した事例があり、原因について問い合わせがあった。
- ・考えられることについて整理し回答した。

(3) ペア認定の公表について

- ・消火設備ハンドブックの改訂を行うに当たり、泡消火薬剤と泡ヘッドの組み合わせ、いわゆるペア認定の情報を掲載したいとの要望があり、各委員会社に情報公開をお願いした。
- ・全体を整理し、ハンドブック作成WGへ提出した。

(4) 労働安全衛生法等の改正に伴う化学物質のラベル表示の扱いについて

- ・労働安全衛生法 (化学物質等の表示及び危険性又は有害性等の調査にかかわる規定等関係) の一部を改正する法律が平成 26 年 6 月 25 日に公布され、それに伴い化学物質等の譲渡又は提供時の名称等の表示義務の対象が拡大され、また、関連法令も整備された。
- ・表示対象品目が従来の 116 品種から 640 品種に拡大した結果、泡消火薬剤に使用された物質の中で従来不要とされた消火剤も対象品目に入り表示義務の対象となった。
- ・消火装置工業会の共通認識とするために、規制内容に関し関係省庁に対し再度確認した。
- ・固定設備として設置されている薬剤の貯蔵容器等は従前通り表示対象でないことと、作業者が取り扱う交換用の薬剤の容器に当該物質が含まれる場合、新たに表示が必要などの確認を得た。

(5) PFOS 関連の環境省ヒアリングについて

- ・環境省の PFOS 処理状況の調査に対し打ち合わせを実施し協力した。

(6) 合同委員会

- ・技術委員会、第一部会、第三部会等の他部会と合同の委員会が平成 28 年 6 月に開催され各委員が参加した。

3. 関連作業部会および外部委員会

(1) 泡・水噴霧消火設備設計・工事基準書改訂編集WG 2

- ・平成 28 年度は 9 回開催した。

(2) 消防用設備等の経年劣化等に対応した点検方法等検討会への委員派遣について

- ・泡消火設備の点検の中で、泡消火薬剤に P F O S が含有されている場合と含有されていない場合において、点検基準に差があること、また経年劣化の影響を加味した点検内容に変更できないか、日本消防設備安全センターにおいて検討会のテーマとして取り上げられ、第二部会からワーキンググループに対し 3 名のオブザーバー派遣を行い、委員会に対し 2 名のオブザーバー派遣を行なった。
- ・委員会へは消火装置工業会で調査した泡消火薬剤の経年と劣化の関連性の資料を提出し審議して頂いた。

(3) POPs 廃棄物適正処理推進に関する検討委員会への委員派遣について

- ・ P F O S を使用している業界団体に対し、現状と廃棄見通しについてのヒアリングが実施されることとなり、第二部会から委員を派遣した。
- ・検討委員会におけるヒアリングへの対応として、P F O S 含有泡消火薬剤の回収、廃棄状況等について回答した。

(4) 日本空調衛生工事業協会の機関誌「空衛」の原稿執筆について

- ・日本空調衛生工事業協会から機関誌「空衛」の原稿執筆依頼があり、第一部会、第三部会とともに消火剤の廃棄に関する原稿を作成し、機関誌「空衛」の平成 28 年 11 月号に掲載された。

以 上